

令和4年度

桂川町水道事業会計決算審査意見書

桂川町監査委員

目 次

第1	審査の概要	3
1	審査の対象	3
2	審査期間	3
3	審査の方法	3
第2	審査の結果	3
1	決算書、決算諸表及び明細書等	3
2	経営状況等	3
第3	決算の内容	3
1	決算収支状況（税込）	3
	(1)収益的収入及び支出	
	(2)資本的収入及び支出	
2	経営状況	6
	(1)経営成績（税抜）	
	(2)財務状況	
3	事業量等	11
	(1)給水状況	
	(2)施設利用の状況	
意 見		14

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度桂川町水道事業会計決算

2 審査期間

令和5年7月4日～7日（4日間）

3 審査の方法

令和4年度桂川町水道事業が、その本来の目的である「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」（地方公営企業法第3条）という法律の趣旨に沿った運営がなされているかという視点に立ち、①決算書類等の数値に誤りがないか、②事務は適法な手続きによっているか、③事業が合理的かつ能率的に経営されているか、等に主眼を置いて審査に当たりました。計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、適正な表示がなされているかを審査しました。

第2 審査の結果

1 決算書、決算諸表及び明細書等

計数は正確で、関係帳簿と符合しているものと認めました。

2 経営状況等

経営状況については、「第3 決算の内容」の中で、経営状況等の判断については「意見」の中でまとめています。

第3 決算の内容

本決算における収支状況、経営状況、事業量等についての決算内容、分析結果は以下のとおりです。なお、ここでは、決算額を千円単位に置き換えており、それぞれの基礎数値を単純に四捨五入しているため、必ずしも合計欄等の数値と一致しないことがあります。

1 決算収支状況（税込）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入は、表1のとおりです。

表1 収益的収入（税込）

（単位：千円、%）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額の内訳			(参考) 過年度分 未収額
	予算現額	決算額	調定率	収入額	未収額	現金を伴わない収益	
1 款 水道事業収益	225,802	225,318	99.79	217,375	197	7,746	80
1 項 営業収益	195,018	195,726	100.36	195,528	197	0	80
1 目 給水収益	192,967	192,858	99.94	192,660	197	0	80
2 目 受託工事収益	1	0	0.00	0	0	0	0
3 目 その他の営業収益	2,050	2,868	139.90	2,868	0	0	0
2 項 営業外収益	30,783	29,593	96.13	21,847	0	7,746	0
1 目 受取利息及び配当金	206	239	116.02	239	0	0	0
2 目 長期前受金戻入	7,745	7,746	100.01	0	0	7,746	0
4 目 雑収益	1	6	600.00	6	0	0	0
6 目 補助金	22,831	21,602	94.62	21,602	0	0	0
3 項 特別利益	1	0	0.00	0	0	0	0
1 目 過年度損益修正益	1	0	0.00	0	0	0	0

- 収益的収入の決算額は 225,318 千円で、前年度の決算額 233,278 千円より 7,960 千円の減額です。
 - 営業収益の決算額は 195,726 千円で、そのうち未収額は 197 千円です。このほか、前年度以前の調定にかかる過年度分未収額は 80 千円です。
 - その他の営業収益は手数料 448 千円、納付金 2,420 千円で計 2,868 千円です。
 - 長期前受金戻入は、補助金のうち減価償却処分されていない分がここに計上されます。
- イ 収益的収入のうち給水収益（水道料金）の収納状況は表 2 のとおりです。

表 2 水道料金収納状況

【現年度分】 (単位：千円)

年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
調定	214,344	221,526	222,392	219,615	211,842
収納	211,457	218,007	218,312	215,970	207,723
未収金	2,887	3,519	4,080	3,645	4,119
収納率 (%)	98.65	98.41	98.17	98.34	98.06

(注) 令和 2 年度、4 年度は桂川町新型コロナウイルス感染症緊急支援対策事業費補助金を含む

【過年度分】 (単位：千円)

年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
調定	3,586	4,111	3,669	4,143	3,573
収納	3,479	4,045	3,585	3,975	3,494
未収金	80	66	84	168	79
収納率 (%)	97.02	98.39	97.71	95.94	97.79
当年度 不納欠損額	27	55	144	55	48

【令和 5 年 3 月 31 日現在の未収金、収納及び不納欠損の内訳】 (単位：円、件)

	4 年度					
	未収金		収納		不納欠損	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
25年度分	8,550	1	0	0	0	0
29年度分	1,580	1	0	0	3,490	1
元年度分	7,040	3	1,670	2	0	0
2年度分	18,390	6	1,180	2	23,910	5
3年度分	44,580	14	3,474,290	708	—	—
4年度分	2,887,010	648	—	—	—	—
合計	2,967,150	673	3,477,140	712	27,400	6

(注) 平成 26 年度から 28 年度、30 年度分については、未収金や収納、不納欠損はありません。

- 給水収益（水道料金）の収納率は、現年度分が 98.65%、過年度分は 97.02% となっています。

- 当該年度分未収金の中には、納期が到来していない3月分水道料金が含まれることとなり、金額が膨らんでいます。
- 不納欠損は、桂川町水道事業給水条例施行規程第23条（料金債権の放棄）及び桂川町水道事業会計規程第21条に基づき、処理されるものです。当年度の不納欠損は、平成29・令和2年度滞納分、延べ6件、金額は27千円です。その内訳は、死亡4人、破産1件、所在不明1人となっています。
- ウ 収益的支出は、表3のとおりです。

表3 収益的支出（税込）

（単位：千円、％）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額 構成比
	予算現額	決算額	執行率	
1 款 水道事業費用	219,593	203,410	92.63	100.00
1 項 営業費用	205,454	192,462	93.68	94.62
1 目 原水及び浄水費	91,933	84,153	91.54	41.37
2 目 配水及び給水費	33,388	30,477	91.28	14.98
3 目 受託工事費	1	0	0.00	0.00
4 目 総係費	34,444	33,436	97.07	16.44
5 目 減価償却費	42,122	42,121	100.00	20.71
6 目 資産減耗費	3,565	2,275	63.81	1.12
7 目 その他営業費用	1	0	0.00	0.00
2 項 営業外費用	13,290	10,948	82.38	5.38
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	3,767	3,766	99.97	1.85
2 目 消費税	9,370	7,029	75.02	3.46
3 目 雑支出	153	153	100.00	0.08
3 項 特別損失	1	0	0.00	0.00
1 目 過年度損益修正損	1	0	0.00	0.00
4 項 予備費	848	0	0.00	0.00
1 目 予備費	848	0	0.00	0.00

- 収益的支出の予算現額219,593千円に対し決算額は203,410千円で、執行率は92.63%です。
- 原水及び浄水費に係る決算額は84,153千円で、前年度78,391千円より5,762千円の増額です。
- 配水及び給水費に係る決算額は30,477千円で、前年度34,901千円より4,424千円の減額です。
- 支払利息及び企業債取扱諸費に係る決算額は3,766千円で、前年度4,091千円より325千円減額です。

(2) 資本的収入及び支出

- ア 資本的収入は、ありません。

イ 資本的支出は、表4のとおりです。

表4 資本的支出（税込）

（単位：千円、％）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額 構成比
	予算現額	決算額	執行率	
1 款 資本的支出	62,056	55,627	89.64	100.00
1 項 建設改良費	43,833	38,405	87.62	69.04
1 目 メーター費	378	20	5.29	0.04
2 目 建設改良費	36,855	36,346	98.62	65.34
4 目 固定資産購入費	6,600	2,039	30.89	3.67
2 項 企業債償還金	17,223	17,223	100.00	30.96
1 目 企業債償還金	17,223	17,223	100.00	30.96
4 項 予備費	1,000	0	0.00	0.00
1 目 予備費	1,000	0	0.00	0.00

- 資本的支出の予算現額 62,056 千円に対し決算額 55,627 千円で、執行率は 89.64％です。
- 建設改良費の決算額は 38,405 千円で、前年度 7,966 千円より 30,439 千円増額です。増額の主な理由は、固定資産購入費が 5,871 千円減額となりましたが、建設改良費が 36,346 千円増額となったこと等によります。
- 企業債償還金に係る決算額は 17,223 千円で、前年度 16,898 千円より 325 千円の増額です。
- 資本的収入額が資本的支出額に対して 55,627 千円不足しています。これは過年度分損益勘定留保資金 52,136 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,491 千円で補てんされています。

2 経営状況

(1) 経営成績（税抜）

ア 損益計算書による収益的収支の状況は、表5のとおりです。

表5 損益計算書による収益的収支の状況

（単位：千円、％）

		4 年度	3 年度	対前年度増減	
				金額	比率
	営業収益	177,973	204,019	△26,046	△12.77
	営業外収益	29,595	8,902	20,693	232.45
	特別利益	0	0	0	—
	総収益	207,568	212,921	△5,353	△2.51
	営業費用	185,272	184,348	924	0.50
	営業外費用	3,919	4,183	△264	△6.31
	特別損失	0	0	0	—
	総費用	189,192	188,531	661	0.35
	当年度純利益	18,376	24,391	△6,015	△24.66
	前年度繰越利益剰余金	90,613	86,223	4,390	5.09
	その他未処分利益剰余金	0	0	0	—
	当年度未処分利益剰余金	108,990	110,613	△1,623	△1.47

- 総収益 207,568 千円、総費用 189,192 千円で、収益的収支決算において 18,376 千円の純利益となりました。前年度より 6,015 千円 (24.66%) の減額です。
- 当年度の総収益は 207,568 千円で、前年度より 5,353 千円 (2.51%) の減額です。
 主な要因として、他会計補助金が 21,602 千円増加したものの、給水収益が 26,062 千円減額したこと等によります。
- 当年度の総費用は 189,192 千円で、前年度より 661 千円 (0.35%) の増額です。
- 当年度純利益 18,376 千円に前年度繰越利益剰余金 90,613 千円を合わせた 108,990 千円が、当年度未処分利益剰余金として計上されており、桂川町水道事業の剰余金の処分に関する条例第 2 条第 1 項及び第 2 項により、減債積立金 1,000 千円、並びに翌年度への繰越利益剰余金 107,990 千円として処理されています。なお、次年度においては、電気代等の値上がりにより収支赤字が見込まれるため、建設改良積立金は一時的に積立を保留しています。
- イ 当年度の総費用から特別損失と受託工事費を除いた実質的な費用を性質別構成で見ると、表 6 のとおりです。

表 6 費用の性質別構成 (税抜) (単位：千円、%)

	4 年度		3 年度		対前年度増減		3 年度 経営指標
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
職員給与費	57,941	30.63	56,498	29.97	1,443	2.55	12.06
支払利息	3,766	1.99	4,091	2.17	△325	△7.94	5.63
減価償却費	42,121	22.26	41,065	21.78	1,056	2.57	51.84
動力費	17,395	9.19	13,087	6.94	4,308	32.92	4.35
光熱水費	18	0.01	17	0.01	1	5.88	0.42
通信運搬費	492	0.26	451	0.24	41	9.09	0.52
修繕費	14,891	7.87	10,803	5.73	4,088	37.84	5.52
材料費	1,685	0.89	1,146	0.61	539	47.03	0.83
薬品費	4,889	2.58	3,980	2.11	909	22.84	1.22
委託料	16,870	8.92	16,546	8.78	324	1.96	9.83
その他	29,124	15.39	40,847	21.67	△11,723	△28.70	5.90
計	189,192	100.00	188,531	100.00	661	0.35	100.00

(注) 職員給与費は、給料、手当 (児童手当除く)、法定福利費、賃金及び賞与引当金繰入額です。

- 当年度の総費用のうち、特別損失と受託工事費を除いた費用は 189,192 千円で、前年度より 661 千円の増額です。その内訳は、給与 1,443 千円、減価償却費 1,056 千円、動力費 4,308

千円、修繕費 4,088 千円の増額、その他 11,723 千円の減額となっています。

- 職員給与費の構成比は 30.63%で、前年度より 1,443 千円 (2.55%) の増額です。総務省が示した経営指標は 12.06%で、比較すると本町はその 2.54 倍になります。また、職員給与費の給水収益 175,325 千円に占める割合は、33.05%で、経営指標 15.24%の 2.17 倍となっています。
- その他の 29,124 千円のうち主なものは、手数料 6,992 千円、工事請負費 13,074 千円、退職手当組合負担金 2,857 千円となっています。

ウ 経営比率

事業の効率性を経営比率で見ると、表 7 のとおりです。

表 7 経営比率

	算式	4年度	3年度	増減	3年度 経営指標
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	109.71	112.94	△3.23	112.15
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	109.71	112.94	△3.23	111.43
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	96.06	110.67	△14.61	85.71
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	0.125	0.144	△0.019	0.083

(注) 自己資本は資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益です。

(注) 令和 4 年度は桂川町新型コロナウイルス感染症緊急支援対策事業費補助金を含む

- 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標です。総収支比率は、109.71%で前年度より 3.23 ポイント下がっており、経営指標 112.15%より 2.44 ポイント下回っています。
- 経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、この比率が 100%未満であれば経常損失が生じていることとなります。経常収支比率は、109.71%で前年度より 3.23 ポイント下がっており、経営指標 111.43%より 1.72 ポイント下回っています。
- 営業収支比率は、収益性を見るための指標であり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものです。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が 100%未満であることは営業損失が生じていることとなります。営業収支比率は、96.06%で前年度より 14.61 ポイント下がっており、経営指標 85.71%より 10.35 ポイント上回っています。
- 自己資本回転率は、期間中の自己資本に対する営業収益の割合を示すものです。この比率が高いほど資本の回収が早く営業活動が活発であり、収益性も大きいこととなります。自己資本回転率は 0.125 回で前年度より 0.019 ポイント下がっており、経営指標 0.083 回より、0.042 ポイント上回っています。

(2) 財務状況

ア 本町の水道事業にかかる財務状態を貸借対照表から見てみると、表8のとおりです。

表8 資産

(単位：千円)

	4年度	3年度	増減
1 固定資産	1,003,577	1,013,059	△9,482
(1) 有形固定資産	1,003,081	1,012,480	△9,399
(2) 無形固定資産	496	579	△83
2 流動資産	661,448	639,698	21,750
(1) 現金・預金	651,649	632,797	18,852
(2) 未収金	6,417	3,585	2,832
(3) 未収金貸倒引当金	△35	△37	2
(4) 貯蔵品	3,418	3,354	64
資産合計	1,665,025	1,652,757	12,268

○ 資産総額は1,665,025千円で、前年度より12,268千円の増額です。主な内訳は、流動資産が21,750千円の増額、固定資産が9,482千円の減額です。固定資産の減額は減価償却によるものです。

イ 資産のうち、現金・預(貯)金の状況は、表9のとおりです。

表9 現金・預(貯)金

(単位：千円)

金融機関	区分	4年度	3年度	増減
現金	—	20	50	△30
福岡銀行	普通預金	27,690	40,383	△12,693
	定期預金	0	0	0
福岡嘉穂農協	普通貯金	91,080	62,132	28,948
	定期貯金	397,000	377,000	20,000
飯塚信用金庫	普通預金	135,818	153,207	△17,389
	定期預金	0	0	0
計	普通預(貯)金	254,587	255,722	△1,135
	定期預(貯)金	397,000	377,000	20,000
合計		651,607	632,772	18,835

(注) 福銀の普通預金には、100千円の担保金を含みます。

○ 3月31日現在、普通預(貯)金(雇用保険分42千円を除く。)は254,587千円、定期預(貯)金は397,000千円の計651,587千円で、現金20千円を合わせた合計は651,607千円です。

ウ 負債の状況は、表10のとおりです。

表10 負債

(単位：千円)

	4年度	3年度	増減
1 固定負債	164,313	181,866	△17,553
(1) 企業債	164,313	181,866	△17,553
2 流動負債	66,054	46,863	19,191
(1) 企業債	17,554	17,223	331
(2) 未払金	43,369	24,632	18,737
(3) 預り金	281	126	155
(4) 引当金	4,850	4,883	△33
3 繰延収益	256,526	264,272	△7,746
(1) 長期前受金	502,873	502,873	0
(2) 長期前受金収益化累計額	△246,347	△238,601	△7,746
負債合計	486,893	493,002	△6,109

○ 負債総額は486,893千円で、前年度より6,109千円(1.24%)の減額です。

これは、固定負債企業債が17,553千円、繰延収益が7,746千円減額となったこと等により
ます。

エ 資本の状況は、表11のとおりです。

表11 資本

(単位：千円)

	4年度	3年度	増減
1 資本金	616,466	616,466	0
(1) 自己資本金	616,466	616,466	0
2 剰余金	561,667	543,290	18,377
(1) 資本剰余金	677	677	0
(2) 利益剰余金	560,990	542,613	18,377
資本合計	1,178,132	1,159,756	18,376

○ 資本総額は1,178,132千円で、前年度より18,376千円(1.58%)の増額です。これは、利益剰余金の増額によるものですが、その内容は減債積立金が10,000千円、建設改良積立金が10,000千円増額となったものです。

オ 財務状態の良否を示す財務比率は、表 1 2 のとおりです。

表 1 2 財務比率

(単位:%)

	算式	4年度	3年度	増減	3年度経営指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,001.38	1,365.04	△363.66	366.62
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債+資本}}$	86.16	86.16	0	70.35
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}}$	62.76	63.08	△0.32	90.58
企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入}}$	50.10	51.60	△1.50	118.09

(注) 自己資本は資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益です。

- 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表し、流動性を確保するためにも 200%以上が理想とされています。当年度は 1,001.38% で、前年度より 363.66 ポイント下がり、経営指標 366.62% より 634.76 ポイント上回っています。
- 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、企業の長期健全性を示すものであり、この比率が高いほど良好と言えます。当年度は 86.16% で、前年度と同じ比率であり、経営指標 70.35% より 15.81 ポイント上回っています。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われるべきものであり、少なくとも 100%以下で、かつ低いことが望ましいとされています。当年度は 62.76% で、前年度より 0.32 ポイント改善し、経営指標 90.58% より 27.82 ポイント低くなっています。
- 企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標です。一般的に、比率が 100%超えると再投資を行うに当たって企業債等に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれていることとなります。当年度は 50.10% で、前年度より 1.50 ポイント下がり、経営指標 118.09% より 67.99 ポイント下回っています。企業債償還元金は、前年度に比べ 325 千円 (1.92%) 増額しています。

カ 料金収入に対する企業債償還元金の比率は表 1 3 のとおりです。

表 1 3 料金収入に対する企業債償還元金の比率

(単位:%)

	4年度	3年度	増減	年鑑指標
企業債償還元金比率	8.75	8.39	0.36	42.31
企業債償還利息比率	1.91	2.03	△0.12	7.22
企業債償還元利金比率	10.66	10.42	0.24	49.52

(注) 令和 4 年度は桂川町新型コロナウイルス感染症緊急支援対策事業費補助金を含む

- 料金収入に対する企業債償還元金の比率は、年鑑指標を下回り、良好な状態です。

3 事業量等

(1) 給水状況

ア 給水人口及び総配水量等は、表 1 4 のとおりです。

表 1 4 給水人口及び総配水量等

	4年度	3年度	増減
行政人口 (人)	12,938	13,131	△193
行政戸数 (戸)	6,241	6,262	△21
給水人口 (人)	12,687	12,878	△191
給水戸数 (戸)	6,004	5,975	29
年間総配水量 (m ³)	1,522,233	1,483,560	38,673
配水能力 (m ³ /日)	5,250	5,250	0
1日最大配水量 (m ³)	5,695	4,577	1,118
1日平均配水量 (m ³)	4,171	4,065	106

- 前年度に比べ、行政人口は 193 人減少、行政戸数は 21 戸減少しています。給水人口は 191 人減少し、給水戸数は 29 戸増加しています。年間総配水量は、当年度 1,522,233 m³で、前年度 1,483,560 m³より 38,673 m³増加しています。1日平均配水量は、当年度 4,171 m³で、前年度 4,065 m³より 106 m³増加しています。
- 配水能力は、浄水場が 1 日で浄水・送水できる能力を表しています。1日最大配水量は、1 年間の内、浄水場や配水池などを經由し、各家庭等に配水された量が最大である 1 日を表しています。
- 令和 4 年度は、1日最大配水量が配水能力を上回っています。これは、令和 5 年 1 月 26 日の寒波に伴うもので、水道管の凍結防止のため、多くの世帯が蛇口を開いて対策していたことや給水管破損による漏水が発生し、一時的に貯水されていた配水池の水量を使用したものです。このときの配水量増加分は 445 m³となっています。
- イ 有収水量及び漏水量は表 1 5 のとおりです。

表 1 5 有収水量及び漏水量

(単位：m³、%)

		4年度	3年度	増減	3年度経営指標
有収	水量	1,314,281	1,346,372	△32,091	—
	比率	86.34	90.75	△4.41	82.51
漏水	水量	206,762	137,090	69,672	—
	比率	13.58	9.24	4.34	—

- 有収水量は 1,314,281 m³で、前年度 1,346,372 m³より 32,091 m³減少しています。有収率は 86.34%で、前年度 90.75%より 4.41 ポイント減少しており、経営指標 82.51%より 3.83 ポイント上回っています。
- 漏水量は 206,762 m³で、前年度 137,090 m³より 69,672 m³増加しています。漏水率は 13.58%で、前年度 9.24%より 4.34 ポイント増加しています。漏水調査費は 6,160 千円です。漏水発見件数は、45 件 (前年度 34 件、過去 3 年間の平均 43 件) です。

ウ 給水原価及び供給単価は表 1 6 のとおりです。

表 1 6 給水原価及び供給単価

(単位：円/㎡)

	4 年度	3 年度	増減	3 年度経営指標
給水原価(A)	138.06	133.85	4.21	175.96
供給単価(B)	149.75	149.58	0.17	180.79
(B)－(A)	11.69	15.73	△4.04	4.83
料金回収率 (%)	108.47	111.75	△3.28	102.74

(注) 令和 4 年度は桂川町新型コロナウイルス感染症緊急支援対策事業費補助金を含む

- 前年度より、給水原価は 4.21 円増額、供給単価は 0.17 円増額です。
- 「供給単価－給水原価」は 11.69 円で、前年度 15.73 円より 4.04 円減額です。
- 経営指標では、給水原価 175.96 円、供給単価 180.79 円で、供給単価と給水原価との差は 4.83 円です。
- 料金回収率は、供給単価と給水原価との関係を見るもので、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味します。料金回収率は 108.47%で、前年度より 3.28 ポイント下がっており、経営指標 102.74%より 5.73 ポイント上回っています。

(2) 施設利用の状況

施設利用率は、最大稼働率×負荷率ですが、その状況は、表 1 7 のとおりです。

表 1 7 最大利用率

(単位：%)

	算式	4 年度	3 年度	増減	3 年度経営指標
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	79.45	77.43	2.02	56.29
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	108.48	87.18	21.30	69.95
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	73.24	88.81	△15.57	80.47

〈4 年度分算定の基礎〉 1 日平均配水量：4,171 ㎡、1 日配水能力：5,250 ㎡、1 日最大配水量：5,695 ㎡

- 施設利用率は、1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合で、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標です。当年度は 79.45%で、前年度 77.43%より 2.02 ポイント上回っており、経営指標 56.29%より 23.16 ポイント上回っています。
- 最大稼働率は、1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合で、その割合が低い場合は、施設が遊休状況にあるといえます。一方、最大稼働率が 100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していることとなります。当年度は 108.48%で、これは先述の寒波に伴うもので、1 日最大配水量が一時的に増加したことにより、100%を超えています。前年度 87.18%より 21.30 ポイント上回っており、経営指標 69.95%より 38.53 ポイント上回っています。
- 負荷率は数値が低くなるほど、日々の配水量の変化が大きいことを表しています。施設利用率はあくまでも平均利用率なので、季節・気候によって変動があるため、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模をみるのが大切になります。当年度は 73.24%で、前年度 88.81%より 15.57 ポイント、経営指標 80.47%より 7.23 ポイント下回っています。

意見

令和4年度水道事業においては、経営状況即ち収益性は良好で、財務状況においても健全性が確保されています。

但し、今般の世界情勢の中で電気料金・薬品費等の単価が高騰し、経営状況にも影響が出ています。電気使用料金に対する国の補助施策、物価の変動状況など、今後の動向に注意が必要です。

水道料金の収納率は、平成26年度から継続して現年度分98%超、滞納分92%超が維持されており、良好で安定した収納状況となっています。

水道事業は基本的に独立採算制であり、必要なコストを水道使用料等で賄うこととされています。

桂川町の現行の水道料金は、全国の類似団体と一定の条件（一般家庭・口径13mm・使用料20m³）で比較すると、桂川町2,790円、類似団体3,762円（令和3年度経営指標）となっており、現状では比較的安価なコストで水道事業が運営されています。

本町の浄水場施設の老朽化対策については、水道事業の長期的な観点からその対策を検討する必要があります。

施設の広域化等の様々な選択肢を念頭に、町民の福祉につながる適切な施策が将来的に進展することを期待するものです。

総務省令により、昨年度から事業報告書に示されることになった「経営指標に関する事項」においては、本町における管路更新率は平成29年度以降「0.00%」という数値が示されています。

配水施設の老朽化に向けては、現状を把握した上で一定の指針を設けることが望まれますが、その対策の一環として、令和5年度予算で「老朽配水管試掘調査業務委託料」が計上されています。

水は命の源であり、私たちの生活には欠かすことのできないものです。日常的には「安全かつおいしい水」の提供に努めていただくとともに、長期的な水の安定供給という観点から、今後とも適切な判断のもと、必要・十分な対策が確立されることを希望し、意見とします。